

復興政策と原子力発電への態度の規定因

——男女差と階層差は説明可能か——

立教大学 村瀬洋一

1 目的

東日本大震災から既に7年以上が経過したが、復興政策や原発再稼働については様々な論点があり、国民的合意からはほど遠い。その一方、被災地への関心が低下し、震災への意識の風化も指摘される。本研究は、復興政策への評価と、原発政策に対する態度に関して、独自の社会調査データを分析し、その規定因を解明する。

2 方法

立教大学が福島大学と東北大学と共同で2014年と2015年に実施した「生活と防災についての意識調査」データを用いて計量分析を行う。福島市では20歳以上の男女、確率比例抽出法により市内の70地点を抽出し（エリアサンプリング）、最終的に2100人の20歳以上の個人を対象とし1452人（回収率69%）の回答を得た。仙台市と東京都でも同様の方法で社会調査を行った。調査会社に委託せず直接調査員を管理し、無作為抽出を行い、予備サンプルを使わず高い回収率を得ることができた。

3 結果

「今回の大震災の被災者に対する政府の支援は、現状で十分である」という問に対して、福島市と仙台市では男性3割、女性24%が賛成だった。東京では賛成がやや少ない。ただし福島市や仙台市でも、震災後に被災地以外から転入した人には賛成が多かった。「今後、国内の原子力発電所は全て廃止すべきである」という問に対して、福島市では男性7割近く、女性7割以上が賛成だった。仙台市男性は56%、女性は65%が賛成、東京男性は45%、女性61%が賛成であり、どの地域でも、女性の方が原子力発電に否定的である。階層帰属意識は、東京は「中の上」以上が約3割で他より多い。

これら政策への態度を最終的な被説明変数として、共分散構造分析を行った。福島市男性では、階層帰属意識が高いほど、復興政策を評価し、原子力発電にも賛成する傾向があった。しかし、福島市女性は、階層帰属意識が高いほど、原子力発電に否定的だった。階層が高いほど政府支援を評価するという傾向は男性と同様だった。また男女とも、性役割意識が強い人ほど、また、政治的有効性感覚が高い人ほど、支援政策を評価する傾向があった。男性の場合、学歴は、階層帰属意識などの変数を通じた間接効果はあるが、政策態度への直接効果はなかった。避難者ダミー変数は、復興政策評価へ直接効果を持ち、被災地から福島市に転入した人ほど政府の復興政策に否定的だが、原発態度に対しては、男女ともとくに効果はなかった。

4 結論

女性は男性よりも原発に否定的だが、社会階層との関連は男女で異なり、福島市では、社会的地位が高い女性の方が、原子力発電に否定的だった。事前の仮説としては、社会的地位が高いほど、政府の政策に肯定的であることが予想されるし、全般的にはそのような傾向があったが、原発政策については異なる。この解釈として、福島市における女性は、社会的地位（今回の分析では主観的な社会階層）が高いほど、より原発や放射能に関して関心が高く、このことが、社会的地位と態度の関連につながっていると考えられる。あるいは、福島のような地方都市において、地位が高く指導的立場にある女性は、原発廃止に向けて行動すべきだとする、何らかの非公式な社会的圧力や規範が存在するのかもしれない。社会的地位と、社会意識や政策態度の男女差について、統一的に説明する理論はありうるだろうか。現状では、さらなる分析と考察が必要であろう。

参考文献 村瀬洋一、立教大学社会学部社会調査グループ編、2017、『生活と防災についての社会意識調査報告書—仙台市、福島市、東京都における震災被害と社会階層の関連』立教大学社会学部。

注 本研究は文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)26380655(代表村瀬)の助成を受けた。また、立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)[東日本大震災・復興支援関連研究]の助成を受けた。